

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第28期 第3四半期 連結累計期間 | 第29期 第3四半期 連結累計期間 | 第28期 |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 9,611,876 | 9,068,339 | 13,110,624 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 175,119 | 33,055 | 477,408 |
| 四半期(当期)純損失() (千円) | 2,158,978 | 117,771 | 2,058,687 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 2,159,055 | 118,387 | 2,058,841 |
| 純資産額 (千円) | 11,590,374 | 11,491,682 | 11,690,588 |
| 総資産額 (千円) | 25,341,305 | 24,270,038 | 25,173,002 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失() (円) | 321.76 | 17.55 | 306.81 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 45.7 | 47.3 | 46.4 |

| 回次 | 第28期 第3四半期 連結会計期間 | 第29期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 | 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 48.98 | 34.35 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第28期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前連結会計年度の末日と比較して著しい変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞から回復が期待されていましたが、超円高の継続に加え、多くの日本企業が進出しているタイの洪水被害により、全体としてはさらに減速を余儀なくされることとなりました。経済の先行き不安を背景に個人消費も依然として低迷しております。

当業界におきましては、少子化による市場規模縮小の継続、過当競争による低価格競争の拡大など、経営環境は一段と厳しくなっております。大手・中小・個人など規模の大小を問わず、多くの学習塾・予備校が淘汰される業界再編成時代の様相を呈してきております。

こうした状況の下、当社グループは、学習塾・予備校が置かれている現状、経営環境と当社各本部の今後の方向性を全社員の共通認識として、それぞれのマーケットに対応した企画を立案し、より一層質の高い教育サービスを提供できる仕組作りに取り組んでまいりました。

第3四半期におきましては、来期の生徒数を大きく左右する受験学年以外の低学年の生徒を確保するため、低学年の冬期講習一般生の募集と、講習生の1月入学に力を入れてまいりました。

結果として、来年度の生徒数の基盤となる低学年の1月入学において、大きな成果を挙げることができました。

営業費用におきましては、校舎改装に伴う什器・備品購入による事務用消耗品費の増加があるものの、人員の効率化を図ったことによる人件費の削減、徹底した節電効果による水道光熱費の削減、発注・数量の管理を強化したことによる教材費の削減など、経費の削減に努めてまいりました。また、前期において一部校舎の減損損失を計上したことにより、会計上賃借料計上額が減少しております。

特別損益におきましては、市場環境の変化に伴い、当期末にて一部校舎の閉鎖を決定したことによる解約違約金を特別損失として計上しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は9,068百万円（前年同期は9,611百万円）、営業利益は20百万円（前年同期は営業利益225百万円）、経常損失は33百万円（前年同期は経常利益175百万円）、四半期純損失は117百万円（前年同期は四半期純損失2,158百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(小中学部)

小中学部におきましては、各地域における本部・ブロック単位のプロジェクトを立ち上げ、それぞれのマーケットに対応した戦略により生徒数の確保を図ってまいりました。

それにより、夏期講習における一般生募集は前年に比べ低調ではあったものの、高い割合で9月入学者を確保することができました。また、冬期講習後の1月入学において著しく大きな成果に結びつけることができた本部・ブロックも多数あります。全体としては計画に対し、若干の未達となっておりますが、こうした取り組み、成功体験を今後は全社に広げていく計画です。

結果として、小中学部の売上高は6,716百万円（前年同期は7,256百万円）、セグメント利益は794百万円（前年同期は1,133百万円）となりました。

(高校部)

高校部におきましては、「遠隔ライブ授業」体制を充実させ、生徒満足度が極めて高い一流の授業を提供しております。生徒数は若干予定を下回るところとなっておりますが、授業料・講習単価を上昇させることにより、売上高についてはほぼ計画どおり推移しております。

その結果、高校部の売上高は1,793百万円（前年同期は2,084百万円）、セグメント利益は42百万円（前年同期はセグメント損失79百万円）となりました。

(その他の教育事業)

その他の教育事業におきましては、順調に生徒数を増加させております。個別指導事業、BBS事業いずれの部門におきましても、ほぼ計画に近い売上高を達成しております。

その結果、その他の教育事業の売上高は558百万円（前年同期は270百万円）、セグメント損失は182百万円（前年同期はセグメント損失199百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて265百万円減少し、2,328百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて637百万円減少し、21,941百万円となりました。これは、校舎の新設等設備投資を抑えてきたのに対し、有形固定資産の減価償却が進んだこと、及び建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて902百万円減少し、24,270百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、6,879百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて641百万円減少し、5,899百万円となりました。これは長期借入金に約定返済により633百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて704百万円減少し、12,778百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて198百万円減少し、11,491百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.4%から47.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社としては、以下の経営方針を支持するものが「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

経営方針

当社グループの経営の基本方針は以下のとおりであります。

教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による専用校舎を設立し、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること

高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること

膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること

BBS部門において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること

需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせてきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

なお、上記の経営方針に照らし不適切なものが当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが該当株式会社の株主の共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが該当株式会社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

日本の経済は東日本大震災、福島県の原発被害の長期化に加え、タイの洪水により大きな被害を受け、景気の回復は大幅に遅れる様相を呈しております。

当業界におきましても、少子化が一層進み市場規模はさらに縮小していくことが予想されています。競合状況も大手の大学受験予備校が小中学生対象の学習塾事業に参入してくるなど、今まで以上に厳しくなっております。先行き不安な経営環境において、地域や業界を代表する規模の企業が事業の継続を断念するなど業界の統廃合が顕在化してきております。

当社グループの小中学部・高校部におきましては、提供している教育サービスの質を徹底的に向上させること、そのための仕組作りを行うこと、年間を通しての組織体制の検討再構築を行っていくことが重要だと考えております。

こうした観点から校舎の新設は極力抑え、内部体制の充実を図っていきます。また、個別指導事業、BBS事業におきましては、運営・営業ノウハウが構築され、今後大きく業績向上が見込まれるところとなっております。この部門に経営資源を重点的に配分し、全体の業績を飛躍させていく計画であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,240,000 |
| 計 | 19,240,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 6,710,000 | 6,710,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数：100株 |
| 計 | 6,710,000 | 6,710,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 | | 6,710,000 | | 2,089,400 | | 1,944,380 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,709,000 | 67,090 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 900 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 6,710,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 67,090 | |

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 秀英予備校 | 静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号 | 100 | | 100 | 0.00 |
| 計 | | 100 | | 100 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,336,990 | 1,048,143 |
| 受取手形及び売掛金 | 216,386 | 247,077 |
| 商品 | 115,010 | 87,573 |
| 貯蔵品 | 30,566 | 23,748 |
| 繰延税金資産 | 163,620 | 158,168 |
| その他 | 734,176 | 766,324 |
| 貸倒引当金 | 2,737 | 2,952 |
| 流動資産合計 | 2,594,014 | 2,328,082 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,997,614 | 7,693,224 |
| 土地 | 5,399,929 | 5,399,929 |
| その他(純額) | 907,551 | 855,736 |
| 有形固定資産合計 | 14,305,094 | 13,948,889 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 52,256 | 27,503 |
| その他 | 173,153 | 133,111 |
| 無形固定資産合計 | 225,409 | 160,614 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 476,772 | 469,952 |
| 敷金及び保証金 | 6,703,628 | 6,540,185 |
| その他 | 1,230,754 | 1,184,985 |
| 貸倒引当金 | 362,672 | 362,672 |
| 投資その他の資産合計 | 8,048,483 | 7,832,451 |
| 固定資産合計 | 22,578,988 | 21,941,955 |
| 資産合計 | 25,173,002 | 24,270,038 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 3,677,980 | 3,896,076 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 849,621 | 875,571 |
| 未払金 | 455,337 | 606,055 |
| 未払法人税等 | 256,891 | 29,339 |
| 未払消費税等 | 68,781 | 40,081 |
| 前受金 | 848,758 | 832,418 |
| 賞与引当金 | 254,097 | 64,851 |
| 災害損失引当金 | 45,111 | 26,636 |
| その他 | 485,270 | 507,980 |
| 流動負債合計 | 6,941,849 | 6,879,012 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,101,760 | 1,468,701 |
| 退職給付引当金 | 705,430 | 818,806 |
| 役員退職慰労引当金 | 634,926 | 657,787 |
| 資産除去債務 | 656,276 | 669,839 |
| その他 | 2,442,171 | 2,284,209 |
| 固定負債合計 | 6,540,564 | 5,899,343 |
| 負債合計 | 13,482,414 | 12,778,355 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,089,400 | 2,089,400 |
| 資本剰余金 | 1,944,380 | 1,944,380 |
| 利益剰余金 | 7,657,131 | 7,458,842 |
| 自己株式 | 92 | 92 |
| 株主資本合計 | 11,690,819 | 11,492,529 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 231 | 847 |
| その他の包括利益累計額合計 | 231 | 847 |
| 純資産合計 | 11,690,588 | 11,491,682 |
| 負債純資産合計 | 25,173,002 | 24,270,038 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 9,611,876 | 9,068,339 |
| 売上原価 | 8,442,143 | 8,119,130 |
| 売上総利益 | 1,169,732 | 949,208 |
| 販売費及び一般管理費 | 943,949 | 928,363 |
| 営業利益 | 225,783 | 20,845 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 59,859 | 57,286 |
| 受取配当金 | 2,083 | 1,976 |
| その他 | 24,494 | 25,880 |
| 営業外収益合計 | 86,437 | 85,142 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 136,339 | 129,276 |
| その他 | 761 | 9,766 |
| 営業外費用合計 | 137,100 | 139,042 |
| 経常利益又は経常損失() | 175,119 | 33,055 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 9,303 | 171 |
| 賃貸借契約解約損 | - | 26,000 |
| 減損損失 | 1,987,605 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 107,122 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 310,664 | - |
| 特別損失合計 | 2,414,695 | 26,171 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 2,239,575 | 59,227 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 49,070 | 46,271 |
| 法人税等調整額 | 129,667 | 12,272 |
| 法人税等合計 | 80,596 | 58,543 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 2,158,978 | 117,771 |
| 四半期純損失() | 2,158,978 | 117,771 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 2,158,978 | 117,771 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 77 | 616 |
| その他の包括利益合計 | 77 | 616 |
| 四半期包括利益 | 2,159,055 | 118,387 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,159,055 | 118,387 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【追加情報】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|
| (1)第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |
| (2)平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 39.75% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.21% 平成27年4月1日以降 34.84% この税率の変更により繰延税金資産の純額が53,987千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が53,987千円増加しております。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 598,765千円 | 539,006千円 |
| のれんの償却額 | 24,752千円 | 24,752千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 80,518 | 12 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 80,517 | 12 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 小中学部 | 高校部 | その他の教育事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,256,898 | 2,084,205 | 270,772 | 9,611,876 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | 6,063 | 6,063 |
| 計 | 7,256,898 | 2,084,205 | 276,836 | 9,617,940 |
| セグメント利益又は損失() | 1,133,860 | 79,982 | 199,436 | 854,442 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 854,442 |
| セグメント間取引消去 | 6,057 |
| のれんの償却額 | 24,752 |
| 全社費用(注) | 609,963 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 225,783 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

一部の校舎において国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しい状況となったため、今後の見通しを踏まえ、固定資産を回収可能額まで減額し、1,987,605千円を減損損失として計上しております。

なお、セグメントごとの減損損失の計上額は、一部の校舎につき小中学部と高校部において共有しており、当第3四半期連結累計期間においては小中学部1,110,504千円、高校部877,100千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 小中学部 | 高校部 | その他の教育事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,716,654 | 1,793,434 | 558,250 | 9,068,339 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | 5,039 | 5,039 |
| 計 | 6,716,654 | 1,793,434 | 563,289 | 9,073,378 |
| セグメント利益又は損失() | 794,605 | 42,398 | 182,586 | 654,417 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 654,417 |
| セグメント間取引消去 | 9,300 |
| のれんの償却額 | 24,752 |
| 全社費用(注) | 618,120 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 20,845 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純損失() | 321円76銭 | 17円55銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失()(千円) | 2,158,978 | 117,771 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 2,158,978 | 117,771 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 6,709 | 6,709 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。